



2021年12月9日

各位

会社名 株式会社 チノ一
代表者名 代表取締役社長執行役員 豊田三喜男
(コード番号 6850 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員経営管理本部長 大森一正
(TEL 03-3956-2115)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出した「流通株式数」と「流通株式比率」は適合しておりますが、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については、基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」に関し、『中期経営計画2026』の最終年度となる2026年度末を期限として、可能な限り早期に上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」の向上に係る取組の基本方針、課題及び取組内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りです。

以上

新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画書



株式会社チノー
(証券コード 6850)

2021年12月9日

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
2. 上場維持基準適合に向けた基本方針
3. 当社の課題と取組
4. 中期経営計画の推進による業績拡大
5. IRの強化
6. 流通株式比率向上に向けた取組

1. 上場維持基準の適合状況 及び 計画期間

【上場維持基準の適合状況】

当社の移行基準日(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」と「1日平均売買代金」について基準を充たしておりません。

	プライム市場基準	当社の数値	適合状況
株主数	800人以上	3,920人	○
流通株式数	20,000単位以上	50,437単位	○
流通株式時価総額	100億円	72.3億円	×
流通株式比率	35%以上	54.4%	○
1日平均売買代金	20,000千円	19,843千円	×

【計画期間】

上場維持基準を充たすための計画期間を、「中期経営計画2026」(2021年度～2026年度)の最終年度末(2027年3月末)までとします。

可能な限り前倒しで基準を充たすべく、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります。

※当社は、2021年4月から2027年3月の6年間を実施期間とする「中期経営計画」を2021年3月9日に公表しています。

<https://www.chino.co.jp/wp/wp-content/uploads/20210513.pdf>

※以下、本計画書内では「中期経営計画2026」(2021年度～2026年度)を「中期経営計画」と記します。

2. 上場維持基準適合に向けた基本方針

【流通株式時価総額基準への適合】

	プライム市場基準	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	72.3億円

$$\text{『流通株式時価総額』} = \text{『時価総額』} \times \text{『流通株式比率』}$$

中期経営計画の4つの基本戦略、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外事業の基盤強化と拡大、④経営基盤の強靱化、に基づく重点施策を推進することにより、業績を拡大させるとともに、IRの強化等により、市場認知度を高めることで企業価値の向上を目指します。

また、東京証券取引所の一次判定結果における当社の流通株式比率は「54.4%」であり、プライム市場の上場基準を充足しておりますが、『流通株式比率』の向上のための取組も併せて実施し、『流通株式時価総額』の増加につなげてまいります。

【1日平均売買代金基準へ適合】

	プライム市場基準	当社の数値
1日平均売買代金	20,000千円	19,843千円

上述の流通株式時価総額基準への適合に向けた取組として、中期経営計画の推進、IRの強化等を通じて、企業価値を継続的に向上させることで、1日平均売買代金基準は十分達成可能と考えております。

【流通株式時価総額基準への適合】

(1) 時価総額向上に向けた課題及び取組

企業価値を継続的に向上させていくとともに、株式市場における当社の認知度を高め、適正な評価を得ることが、当社の重要課題と捉えております。

これらの課題に対して、以下の取組を実施してまいります。

- ① 中期経営計画の推進による業績拡大
- ② IRの強化
- ③ 株主還元の充実（①による増配、機動的な自己株式の取得等）

(2) 流通株式比率向上に向けた課題及び取組

当社株式の流動性を向上させることが課題と捉えております。特に、政策保有株式として、当社株式を保有している上場会社や銀行等との持ち合いの見直しを進めることと併せて、個人株主数、およびその保有株式数の増加に資する施策に取り組んでまいります。

4. 中期経営計画の推進による業績拡大

	2021年3月期 (実績)	2027年3月期 (目標)
売上高(億円)	210.8	300.0
営業利益(億円)	11.3	27.0
営業利益率(%)	5.4	9.0
海外売上高(億円)	35.1	70.0
ROE(%)	8.1	10.0
ROA(営業利益: %)	4.0	8.0

企業価値向上
持続的成長

2026 ●
創立90周年

Phase 2
成長の加速

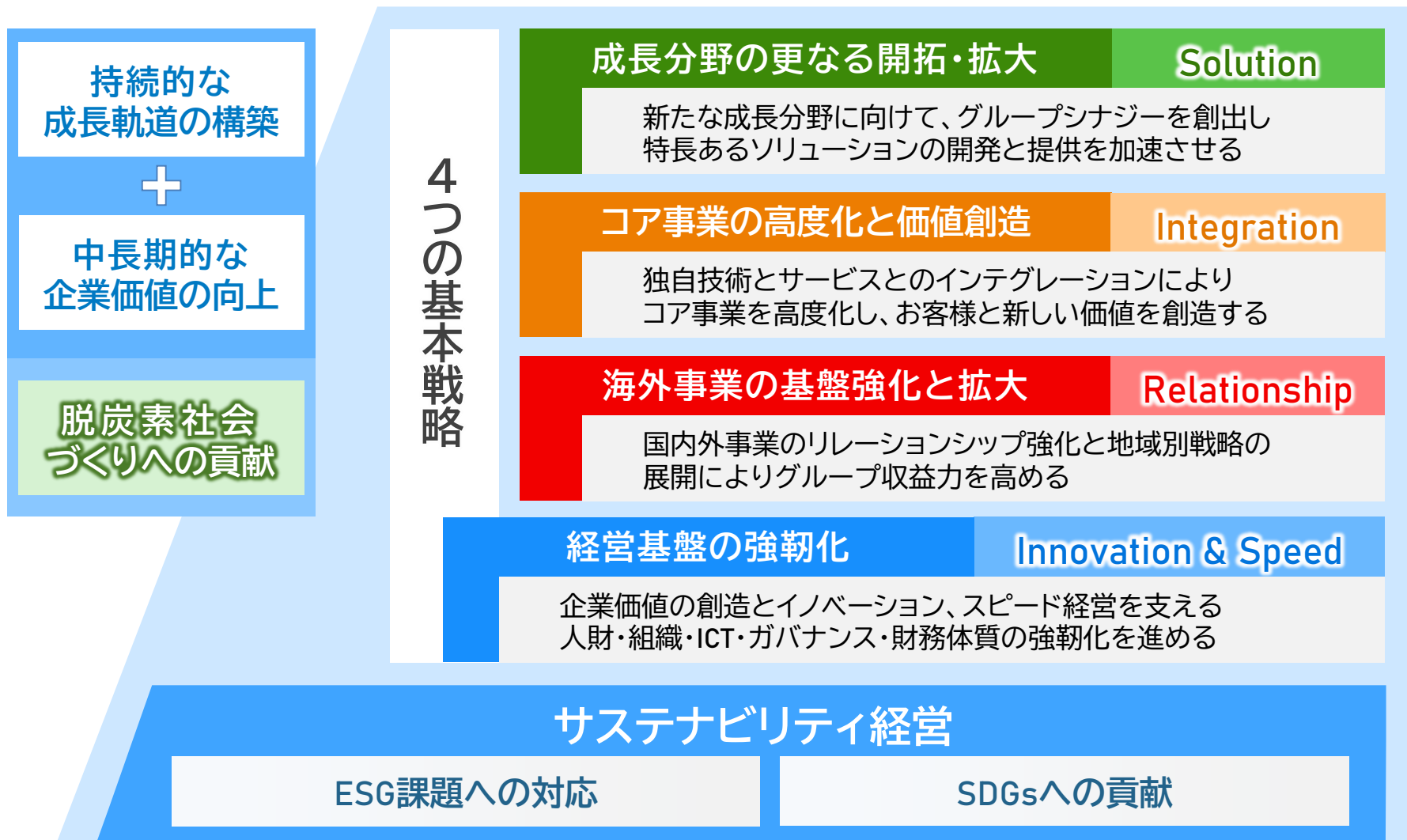
2023 ●

Phase 1

FY2020 ● 成長の基礎固め

4. 中期経営計画の推進による業績拡大

■ 中期経営計画における4つの基本戦略



■ 中期経営計画（基本戦略 1）

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

▶ サステナブルな社会の実現へ

脱炭素社会に向けて

水素利用
技術

半導体・
電子部品

次世代
電池

新素材

医療医薬・
食品管理

ロジスティクス

安全・安心な社会に向けて

<背景> 産業構造の変化

- ・ エネルギー需要の構造変化
- ・ 厳しさを増す環境規制
- ・ 情報通信技術のブレイクスルー
- ・ 健康・長寿ニーズの増大



- ・ 脱炭素社会実現への対策の加速
- ・ 次世代電池市場の飛躍的拡大
- ・ DXの急速な進行
- ・ ライフサイエンス関連産業の発展
- ・ ロジスティクスの革新

成長・拡大の機会

■ 中期経営計画（基本戦略 2）

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と価値を創造する

▶ 特長と信頼で『計測・制御・監視』を
次のステージへ

独自技術（特長）



サービス（信頼）

感動価値の創出（共創）

<背景>

自社資源の再考

- ・ 温度標準技術
- ・ 温度計測技術
- ・ 赤外線計測技術
- ・ 湿度、ガス計測技術
- ・ ループソリューション
- ・ 計装システム

特長ある
独自技術の深耕

『温度のチノー』の信頼性と顧客密着

サービス力の強化

『顧客感動エンジニアリング』の実現

■ 中期経営計画（基本戦略 3①）

海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開によりグループ収益力を高める

▶ 国内外 & 生販開の連携で

グローバルニッチ開拓

を進める

<背景>

- ・ コロナ禍における世界経済停滞
- ・ 米中摩擦と自国第一主義
- ・ 中国、インド、ASEAN諸国の成長

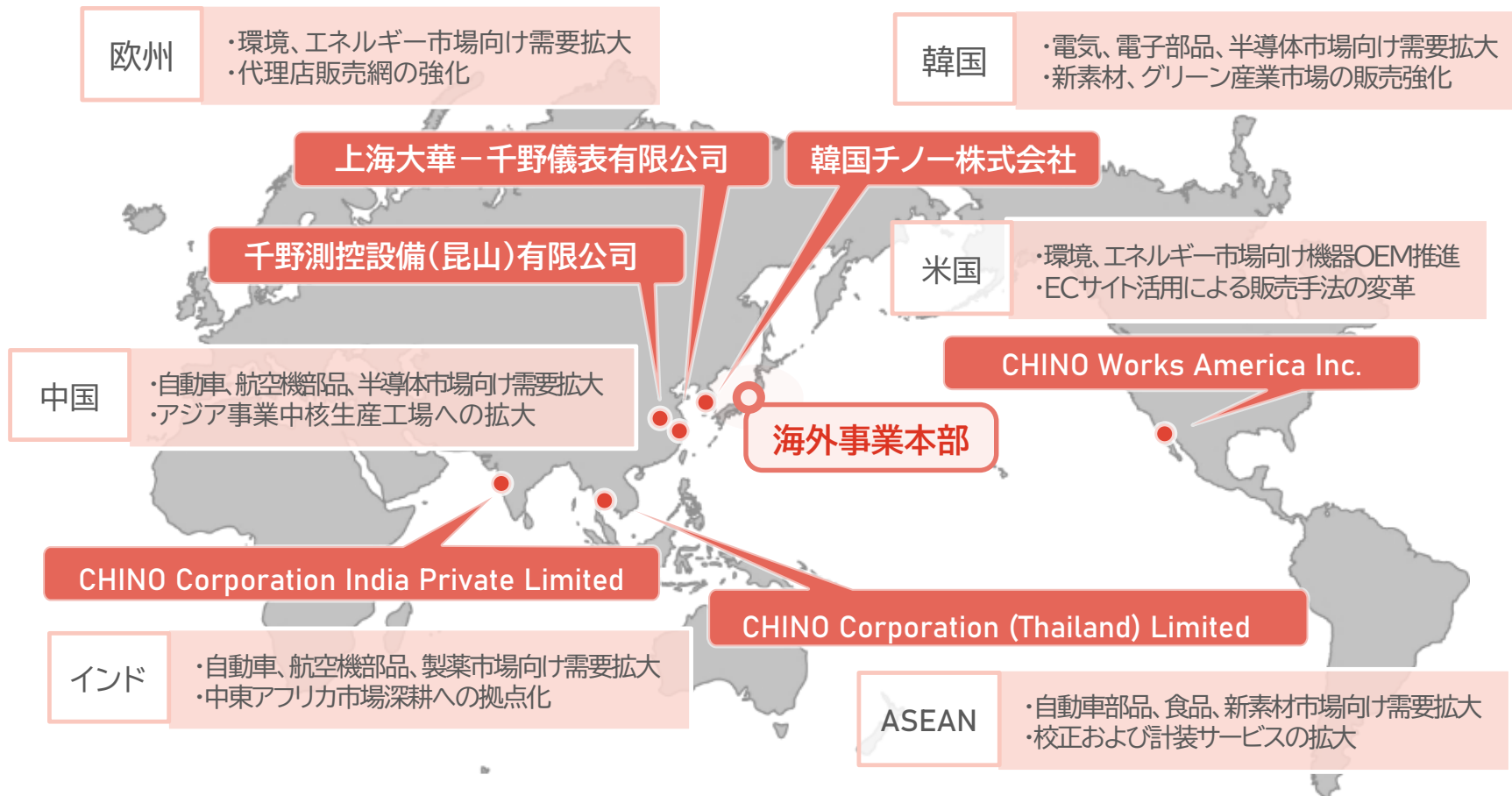


- ・ 国別・地域別セグメント戦略の展開
- ・ 体制強化、人材育成
- ・ ICT技術活用によるグローバルインフラの整備
- ・ アジア市場での更なるプレゼンス向上

4. 中期経営計画の推進による業績拡大

■ 中期経営計画（基本戦略 3②）

地域別戦略



■ 中期経営計画（基本戦略 4①）

経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

- ▶ 超VUCA時代の変化に俊敏かつ柔軟に適応し、
CSV(共有価値の創造)に基づいた経営戦略を果敢に実行

<背景>

社会経済システムの抜本的变化

- ・ 少子化と高齢化の加速
- ・ 価値観と働き方の多様化
- ・ デジタル社会の本格到来
- ・ マルチステークホルダー資本主義の台頭
- ・ 新型コロナウイルス・パンデミックの発生

社会のニーズや課題を的確に察知して迅速に対応できる、柔軟かつ耐性の強い経営基盤が不可欠

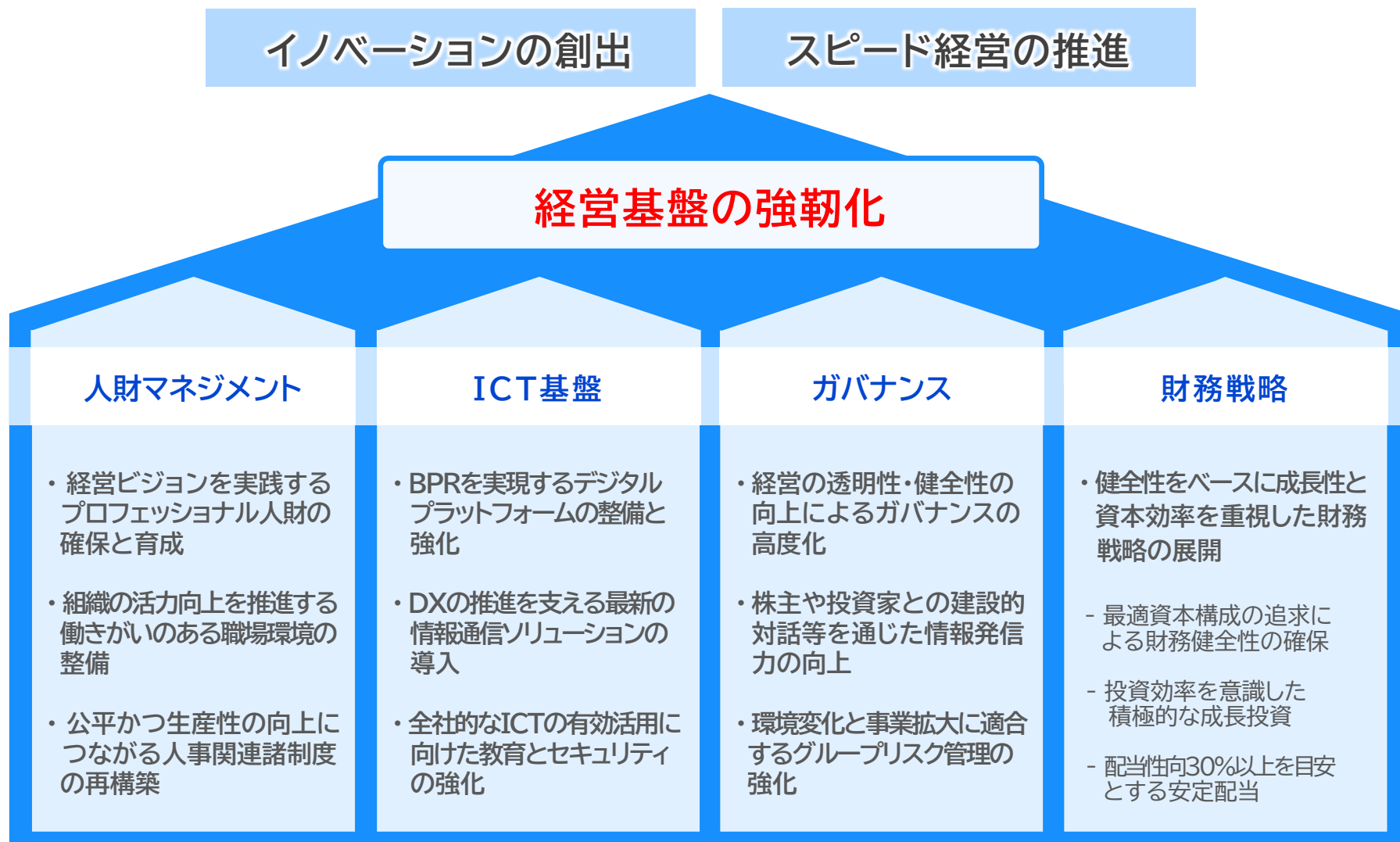
目指すビジョン・事業戦略と整合した形で、

- エンゲージメントを高める人財マネジメントの確立
- DX推進による業務執行の機動性・効率性の確保
- コーポレートガバナンスの高度化
- 資本効率の向上を一層重視した財務戦略の展開

を軸に、態勢・機能・制度の整備・充実をはかり、
ステークホルダーの期待に応えながら、新たな価値を創造し続ける

4. 中期経営計画の推進による業績拡大

■ 中期経営計画（基本戦略 4②）



■サステナビリティ経営の推進

「脱炭素社会」ならびに「安全・安心な社会」の実現にフォーカスしながら、経済的価値と社会的価値を両立させる事業活動の展開を通じて、地球・社会のサステナビリティ実現に貢献します。

計測・制御・監視技術の限界に挑戦

- 脱炭素社会の実現に向けた

- 環境問題解決型製品・ソリューションの拡大
水素利用／次世代電池／半導体・電子部品

- 資源・エネルギーの効率利用

- 生物多様性の保全活動



- 地域社会への貢献

- サプライチェーンおよび
アライアンスの強化

- ダイバーシティマネジメント

- 働き方変革／健康経営の推進



- 医療医薬・食品管理をはじめ
安全・安心な社会の実現をサポート

- Society 5.0/スマート社会の取組み
における多様なニーズに対応

- あらゆる産業の基盤となる
温度標準技術と校正サービスの提供



- コーポレートガバナンスの高度化

- コンプライアンスの徹底

- グループリスク管理態勢の強化

- IR/SR活動・情報発信の充実

- 経済的価値の適切な分配

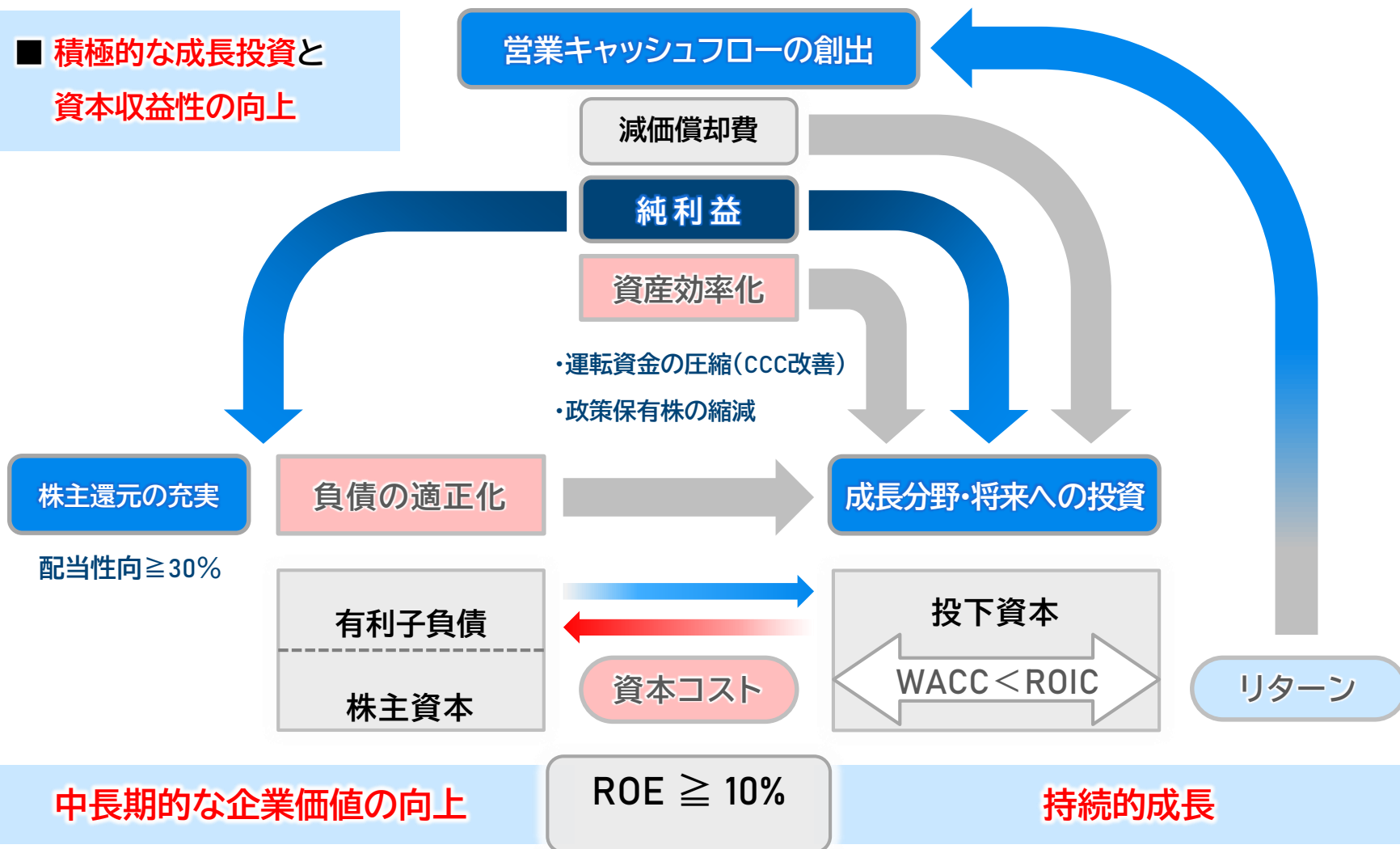


4. 中期経営計画の推進による業績拡大

■ 財務(CF)マネジメントの基本方針

健全性をベースに成長性と資本効率を重視した財務戦略を展開します

■ 積極的な成長投資と
資本収益性の向上



■ 情報開示の充実

中長期的な企業価値の向上に向け、情報開示の充実を継続的に進めます。
海外投資家等に向けた英語での情報開示については、決算短信および株主総会招集通知は開始済みですが、その他の開示書類（有価証券報告書、等）の英文化も順次進めてまいります。

■ 市場認知度の向上

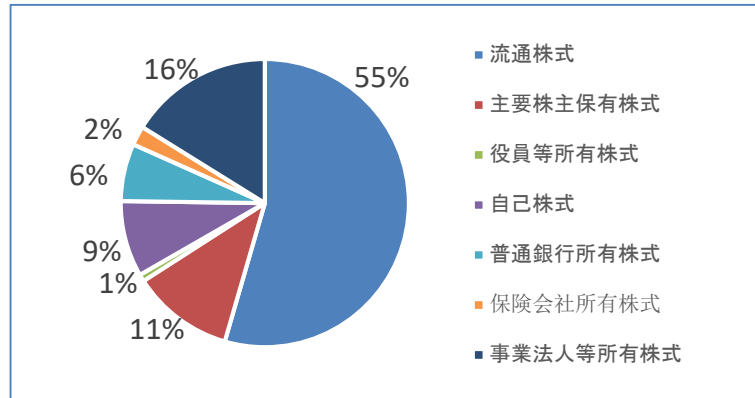
機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（来場と音声ライブ配信、年2回）の継続的な開催に加え、個人投資家向け説明会やインターネット配信を今年度より開始します（本年12月下旬にインターネット配信開始予定）。また、各種媒体（インターネット、ラジオ、紙媒体等）を利用した企業紹介の機会も増やしてまいります。

■ 建設的対話の推進

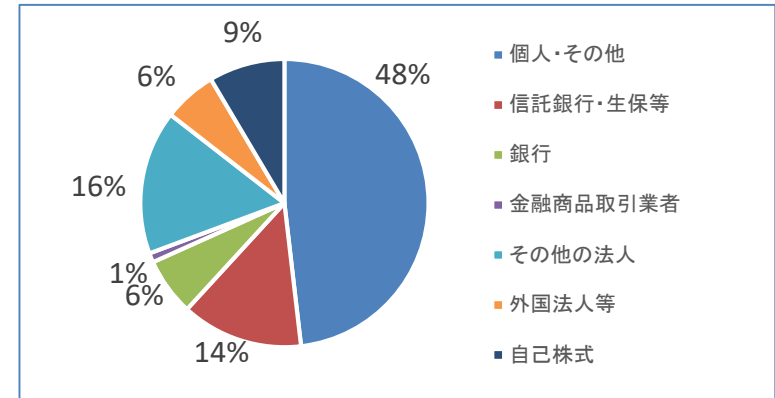
機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を利用して、対話を充実させていくことに加え、機関投資家との個別ミーティングの機会を積極的に増やし、建設的対話を推進してまいります。

6. 流通株式比率向上に向けた取組

流通株式とその他株式の状況
(東京証券取引所による一次判定結果)



株式所有者属性別の状況
(2021年3月31日現在)



■ 政策保有株の縮減

当社と株式持ち合いを行っている上場会社や銀行等について、当該企業の政策保有株式に関する方針を尊重しつつ、保有目的や保有効果等を継続的に検証し、政策保有株式の縮減を進めてまいります。

■ 個人株主数の増加に向けた取組

当社の株式を保有する個人株主数およびその保有株式数の増加に向けて、前述のIR強化施策を推進することにより、流通株式数の増加を図ります。